

業績 / 主要な経営指標等の推移

Jimoto Holdings

経済環境

当連結会計年度のわが国経済は、輸出や生産の一部に弱さもみられましたが、企業収益の高水準等を背景とした設備投資の増加及び雇用情勢の改善などから、緩やかな景気回復の動きがみられました。一方で米国の政策動向に伴う影響や中国経済の減速、地政学的リスク等により、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループの営業エリアである宮城県経済は、東日本大震災

の発生から8年目が経過し、復興復旧工事を中心に公共投資が減少の動きとなっている等、一部に弱い動きが見られるものの、経済活動は概ね高水準で推移するなど、緩やかな回復基調となりました。また、山形県経済は、個人消費は力強さに欠けるものの、雇用情勢は着実に改善しており、鉱工業生産も含め緩やかな回復の動きがみられました。

じもとホールディングス

業績

宮城県と山形県は、高速交通網の整備により、産業経済・生活文化・危機対応等、あらゆる面で密接な交流が活発化しており、今後も県境を越えた同一経済圏として発展することが期待されています。

当社では、設立当初より「お客さまに喜ばれ、信頼され、『じもと』とともに進化・発展する新たな金融グループを創設する」という経営理念のもと、宮城と山形を繋ぐ活動はもとより、他県の金融機関との連携も深め、着実に進化、発展を遂げてまいりました。

2018年4月よりスタートした3カ年の「新中期経営計画」では、前中期経営計画から更に一步踏み込んだ「顧客本位の本業支援」、「統合効果の発揮」をキーワードとしております。本業支援を核とする持続可能なビジネスモデルの確立、グループ業務運営体制の再構築による効率化・合理化により、じもとグループが目指す姿を実現するため、グループ一丸となって取り組んでまいります。

当連結会計年度における当社グループの経常収益は、有価証券利息配当金が減少したものの、その他経常収益が増加したことなどから、前連結会計年度比1億83百万円増加の428億50百万円となりました。経常費用は、営業経費が減少したものの、株式等売却損が増加したことなどから前連結会計年度比13億8百万円増加の402億58百万円となりました。その結果、経常利益は、前連結会計年度比11億24百万円減少の25億92百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比13億87百万円減少の16億30百万円となりました。

主な勘定残高につきましては、貸出金残高は、中小企業等貸出金の増加などから前連結会計年度末比407億円増加の1兆7,627億円となりました。預金残高（譲渡性預金含む）は、個人預金が減少したことなどから、前連結会計年度末比164億円減少の2兆3,168億円となりました。有価証券残高は、投資環境や市場動向に留意しながら効率的な資金運用に努めたことなどから、前連結会計年度末比867億円減少の5,036億円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

決算年月	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
連結経常収益	42,755	42,522	44,132	42,666	42,850
連結経常利益	6,751	5,283	4,737	3,717	2,592
親会社株主に帰属する当期純利益	5,986	4,889	4,628	3,018	1,630
連結包括利益	13,291	△ 814	2,109	1,127	1,377
連結純資産額	116,672	114,610	115,614	115,526	115,732
連結総資産額	2,546,216	2,525,047	2,570,501	2,527,794	2,503,137
1株当たり純資産額	314.22 円	303.07 円	308.19 円	307.88 円	309.19 円
1株当たり当期純利益	30.83 円	25.39 円	24.15 円	15.32 円	7.68 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11.88 円	9.59 円	7.84 円	5.98 円	2.90 円
自己資本比率	4.57 %	4.52 %	4.48 %	4.55 %	4.60 %
連結自己資本比率（国内基準）	10.17 %	9.44 %	9.12 %	8.70 %	8.39 %
連結自己資本利益率	5.43 %	4.23 %	4.03 %	2.62 %	1.41 %
連結株価収益率	7.29 倍	5.82 倍	7.82 倍	12.27 倍	15.10 倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,043	△ 80,784	20,683	△ 63,585	△ 73,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,532	58,344	42,855	32,639	84,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,725	△ 7,365	△ 1,260	△ 9,219	△ 1,185
現金及び現金同等物の期末残高	158,462	128,657	190,935	150,770	160,421
従業員数	1,741 人	1,716 人	1,732 人	1,749 人	1,775 人
(外、平均臨時従業員数)	(665 人)	(639 人)	(610 人)	(582 人)	(546 人)

(注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 2017年3月期、2018年3月期、2019年3月期の「1株当たり純資産額」の算定上、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式を含めております。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。